

随意契約等見直し計画

平成 22 年 4 月
独立行政法人労働政策研究・研修機構

1 . 随意契約等見直し計画

「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成 21 年 11 月 17 日閣議決定。以下「閣議決定」という。)を踏まえ、平成 20 年度において締結した随意契約等について、閣議決定の観点に沿って行った厳格な点検・見直しに基づき、以下のとおり、新たな随意契約等見直し計画を策定した。

(1) 随意契約見直し計画

以下の計画に基づき、随意契約によることが真にやむを得ないものを除き、速やかに一般競争入札等に移行することとする。

	平成 20 年度実績		見直し後	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
競争性のある契約	(67.9%) 74	(75.0%) 609,353	(83.5%) 91	(93.6%) 760,245
競争入札	(60.6%) 66	(71.0%) 577,059	(73.4%) 80	(83.2%) 675,919
企画競争、公募等	(7.3%) 8	(4.0%) 32,294	(10.1%) 11	(10.4%) 84,326
競争性のない随意契約	(32.1%) 35	(25.0%) 203,169	(16.5%) 18	(6.4%) 52,276
合 計	(100%) 109	(100%) 812,521	(100%) 109	(100%) 812,521

(注 1) 見直し後の随意契約は、真にやむを得ないもの。

(注 2) 金額は、それぞれ四捨五入しているため合計が一致しない場合がある。

(2) 一者応札・一者応募の見直し

平成20年度において締結した、競争性のある契約のうち一者応札・一者応募となった契約について、閣議決定の観点に沿って行った厳格な点検・見直しに基づき、以下のとおり、契約の条件等の見直しを行うこととした。

今後の調達については、この見直しに従い、契約手続きを進めることにより、一層の競争性の確保に努めることとする。

(平成20年度に一者応札・一者応募となった案件の実績)

実績	件数	金額(千円)
競争性のある契約	74	609,353
うち一者応札・一者応募	(27.0%) 20	(19.9%) 121,345

(注) 上段()は競争性のある契約に対する割合を示す。

(一者応札・一者応募となった案件の見直し状況)

見直し方法等	件数	金額(千円)
契約方式を変更せず、条件等の見直しを実施(注1)	(80.0%) 16	(62.2%) 75,522
仕様書の変更	0	0
参加条件の変更	1	5,087
公告期間の見直し	13	65,513
その他	9	36,761
契約方式の見直し	(0%) 0	(0%) 0
その他の見直し	(15.0%) 3	(30.2%) 36,703
点検の結果、指摘事項がなかったもの	(5.0%) 1	(7.5%) 9,120

(注1) 内訳については、重複して見直しの可能性があるため一致しない場合がある。

(注2) 金額は、それぞれ四捨五入しているため合計が一致しない場合がある。

(注3) 上段()は平成20年度の一者応札・一者応募となった案件に対する割合を示す。

2. 随意契約等見直し計画の達成へ向けた具体的取り組み

(1) 契約監視委員会等による定期的な契約の点検の実施

閣議決定を踏まえ設置した、監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会等により、競争性のない随意契約、一者応札・一者応募になった案件を中心に点検を実施。

(2) 随意契約の見直し

総合評価方式の導入拡大

総合評価方式による調達マニュアルを作成し、対象業務、総合評価の方法及び総合評価の基準等について具体的なガイドラインを策定した。(平成22年3月9日付け)

内部審査の強化

100万円以上の契約を中心に、四半期ごとに、契約担当部門以外の者によって構成する随意契約審査委員会が審査するとともに、監事による点検を行う。

(3) 一者応札・一者応募になった案件の見直し

入札参加資格の拡大

基準等級の拡大や入札参加が可能な業種の拡大等、入札参加資格を拡大する。

公告期間の十分な確保

ア 原則として平日10日間以上の公告期間を確保する。

イ 一者応札・応募となった事例、又は新規案件で応札者が少数と見込まれる場合の公告期間を適切に設定する。

ウ 入札公告期限末から入札日までの準備期間を十分確保する。

内部審査の強化

入札参加を見送った事業者の理由の把握及び入札参加要件等の審査を、四半期ごとに、契約担当部門以外の者によって構成する随意契約審査委員会が行うとともに、監事による点検を行う。

(4) 入札情報の充実

入札情報コーナーをホームページのトップページに分かりやすく掲示するほか、ホームページの到着情報欄にも入札情報を掲示する等により、広く入札情報を提供する。

(注) 個別の契約の状況については、各様式に記載

独立行政法人の平成20年度契約点検結果【取りまとめ 競争性のない随意契約】

独立行政法人名 労働政策研究・研修機構

(単位:円)

法人名	競争性のない随意契約		点検結果																									
			うち競争性のある契約に移行すべきもの										うち競争性のある契約への移行を前倒しとすべきもの										うちその他の見直し(注2)					
	件数	金額	一般競争契約		指名競争契約		企画競争		公募		件数	金額	一般競争契約		指名競争契約		企画競争		公募									
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額						
労働政策研究・研修機構	35	203,168,702	17	150,892,727	13	91,841,920	0	0	2	10,863,379	2	48,187,428	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(注1) 対象となる契約は、独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定)で公表を求められている平成20年度における独立行政法人の契約状況で計上しているものとする。

(注2) 「その他見直し」については、予定価格の算出方法、調達必要性などの見直しの指摘があったものについて計上する。

独立行政法人の平成20年度契約点検結果【取りまとめ 一者応札・一者応募】

独立行政法人名 労働政策研究・研修機構

(単位:円)

法人名	一者応札・一者応募		点検結果													
			うち契約方式を変更せず、条件等の見直しを実施										うち契約方式の見直し		うちその他の見直し	
					仕様書の変更		参加条件の変更		公告期間の見直し		その他					
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
労働政策研究・研修機構	20	121,344,865	16	75,521,710	0	0	1	5,087,250	13	65,512,690	9	36,760,520	0	0	3	36,703,275

(注) 対象となる契約は、独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定)で公表を求められている平成20年度における独立行政法人の契約状況で計上しているものとする。

独立行政法人の複数年契約実績【平成19年度以前分】

独立行政法人名 労働政策研究・研修機構

(単位:円)

契約年度	競争性のある契約																				競争性のない随意契約			
	競争性のある契約				一般競争契約				指名競争契約				企画競争				公募						不落・不調による随意契約	
	うち一者応札・応募				うち一者応札				うち一者応札				うち一者応募				うち一者応募							
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
平成19年度分	2	13,037,640	1	6,820,800	1	6,820,800	1	6,820,800					1	6,216,840									1	5,292,000
平成18年度分	1	5,136,600	0	0	1	5,136,600																		
平成17年度分	1	60,900,000	1	60,900,000	1	60,900,000	1	60,900,000																
平成16年度以前分	0	0	0	0																				
合計	4	79,074,240	2	67,720,800	3	72,857,400	2	67,720,800	0	0	0	0	1	6,216,840	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5,292,000

(注1) 平成19年度以前に締結された契約期間が12か月を超える案件(12か月は含まない)で、平成21年4月1日時点においても契約が継続中の案件について契約実績を記載する。

(注2) 予算決算及び会計令で定めている額以下の随意契約(いわゆる少額随契)は除く。

(注3) 金額については、各契約の契約金額(総額)をもって計上すること。(年度割する必要はない。)

(注4) 単価契約については、契約予定総額をもって計上すること。

独立行政法人の複数年契約点検結果【取りまとめ 競争性のない随意契約】

独立行政法人名 労働政策研究・研修機構

(単位:円)

契約年度	競争性のない随意契約		点検結果											
			うち競争性のある契約へ移行する必要があるもの										うちその他見直し	
			一般競争契約		指名競争契約		企画競争		公募					
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成19年度分	1	5,292,000	1	5,292,000					1	5,292,000				
平成18年度分														
平成17年度分														
平成16年度以前分														
合計	1	5,292,000	1	5,292,000	0	0	0	0	1	5,292,000	0	0	0	0

(注1) 平成19年度以前に締結された契約期間が12か月を超える案件(12か月は含まない)で、平成21年4月1日時点においても契約が継続中の案件について記載する。

(注2) 点検対象となる契約は、競争性のない随意契約であったものとする。

(注3) 金額については、各契約の契約金額(総額)をもって計上すること。(年度割する必要はない。)

(注4) 単価契約については、契約予定総額をもって計上すること。

独立行政法人の複数年契約点検結果【取りまとめ 一者応札・一者応募】

独立行政法人名 労働政策研究・研修機構

(単位:円)

契約年度	一者応札・一者応募		点検結果													
			うち契約方式を変更せず、条件等の見直しを要するもの										うち契約方式の見直し		うちその他の見直し	
			仕様書の変更		参加要件の変更		公告期間の見直し		その他							
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成19年度分	1	6,820,800							1	6,820,800						
平成18年度分																
平成17年度分	1	60,900,000							1	60,900,000						
平成16年度以前分																
合計	2	67,720,800	0	0	0	0	0	0	2	67,720,800	0	0	0	0	0	0

(注1) 平成19年度以前に締結された契約期間が12か月を超える案件(12か月は含まない)で、平成21年4月1日時点においても契約が継続中の案件について記載する。

(注2) 点検対象となる契約は、当該契約に係る入札等において一者応札・一者応募であったものとする。

(注3) 金額については、各契約の契約金額(総額)をもって計上すること。(年度割する必要はない。)

(注4) 単価契約については、契約予定総額をもって計上すること。

随意契約等見直し計画の状況【取りまとめ】

独立行政法人名 労働政策研究・研修機構

(単位:円)

法人名	20年度実績								見直し計画											
	合計		競争性のある契約				競争性のない随意契約		競争性のある契約		一般競争契約		指名競争契約		企画競争		公募		競争性のない随意契約	
			うち一者応札・一者応募		件数						金額		件数		金額		件数			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
労働政策研究・研修機構	109	812,521,303	74	609,352,601	20	121,344,865	35	203,168,702	91	760,245,328	80	675,919,331	0	0	8	35,101,569	3	49,224,428	18	52,275,975

(注) 対象となる契約は、独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定)で公表を求められている平成20年度における独立行政法人の契約状況で計上しているものとする。

随意契約等見直し計画の状況【取りまとめ 一者入札・一者応募】

独立行政法人名 労働政策研究・研修機構

(単位:円)

法人名	平成20年度実績		見直し計画															
	一者応札・一者応募		契約方式を変更せず、条件等の見直しを実施										契約方式の見直し		その他の見直し		点検の結果、指摘事項がなかったもの	
			仕様書の変更		参加条件の変更		公告期間の見直し		その他									
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
労働政策研究・研修機構	20	121,344,865	16	75,521,710	0	0	1	5,087,250	13	65,512,690	9	36,760,520	0	0	3	36,703,275	1	9,119,880

(注) 対象となる契約は、独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定)で公表を求められている平成20年度における独立行政法人の契約状況で計上しているものとする。

独立行政法人の平成21年度契約事前点検結果【取りまとめ 前回競争性のない随意契約】

独立行政法人名 労働政策研究・研修機構

(単位:円)

法人名	前回競争性のない随意契約		点検結果																									
			うち競争性のある契約に移行すべきもの										うち競争性のある契約への移行を前倒しとすべきもの										うちその他の見直し(注)					
	件数	金額	一般競争契約		指名競争契約		企画競争		公募		件数	金額	一般競争契約		指名競争契約		企画競争		公募									
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額						
労働政策研究・研修機構	該当なし																											

(注)「その他見直し」については、予定価格の算出方法、調達必要性などの見直しの指摘があったものについて計上する。

